北陸新幹線の整備促進に関する

要望書

平成30年7月

福井市北陸新幹線建設促進協議会



福井市



東日本大震災や熊本地震による災害は、未曾有の被害をもたらし日本全体に大きな影響を及ぼした。国を挙げて復旧・復興に取り組む一方で、我が国の大動脈である太平洋側において将来高い確率で東海・東南海・南海地震の発生が予測される中、災害に強い強靭な国土づくりがこれまで以上に求められている。

このため、現行の太平洋側中心の高速交通網だけでなく、その代替補完機能を有した新たな高速交通体系を日本海側に形成し、日本海国土軸の形成を確固たるものとする必要がある。

北陸新幹線は、国土の均衡ある発展に必要不可欠な国家プロジェクトであり、日本経済の再生、地方創生の推進、地域経済の活性化に対して、極めて大きな効果をもたらすものである。本年2月の大雪の際にも運転を続け、雪害にも強く、国土強靭化に資することが証明され、確実な交通手段の確保の観点からも、東京・大阪間の全線を早期に整備する必要がある。

現在、金沢・敦賀間において工事が着実に進められているが、敦 賀開業は平成34年度末であり、この間に地域間格差の拡大が懸念 されるところである。

ついては、福井市民の長年の悲願である北陸新幹線の敦賀までの 開業が一日も早く実現し、大阪までフル規格での早期整備が図られ るよう、次の事項について強く要望する。

記

- 1 金沢・敦賀間の開業について、平成34年度末までの確実な 完成を図るとともに、敦賀までの更なる前倒し開業に最大限 努力すること。
- 2 敦賀以西について、速やかな建設財源の確保により早期着工 し、北海道新幹線札幌開業より早い大阪までのフル規格によ る全線開業を図ること。
- 3 公共事業費の重点配分、貸付料の活用などにより、積極的な 事業推進が可能となるよう建設財源の確保、並びに地方負担 軽減への適切な財源措置を講じること。
- 4 並行在来線の維持存続と地方負担の軽減のため、必要な施策を積極的に講じること。

- 5 北陸と関西・中京間のアクセスについて、在来線特急の運行 本数の維持・拡大や所要時間の短縮などにより、利便性の向 上を図ること。
- 6 福井駅に合築する拡張施設整備の着実な推進のため財政支援 を図ること。

平成30年7月31日

福井市北陸新幹線建設促進協議会

会 長 福井市長

東村新一

副会長

福井商工会議所 会頭

川田建男

福井市議会議長

青木 幹雄

理事

福井市議会建設委員会委員長

八田 一以

福井市議会新幹線・並行在来線等対策特別委員会委員長

田中 義乃

